

ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ 来期に向けた活動計画（案）



2021年12月17日
事務局

1. 直近の状況、今後の方向性について



直近の政府動向など

- スマートモビリティ／スマートシティに関する省庁連携が進展
- デジタル庁の創設など自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)化が進展
- 「デジタル田園都市国家構想」実現に向けた検討が開始

スマートシティ

スマートシティ事業の合同実施

「共通リファレンスアーキテクチャ」を参照するとともに、スマートシティタスクフォースでの合意の下、新たに「スマートシティ関連事業に係る合同審査会」を設置し、提案の公募・採択・実施について、関係府省一体で取り組む

政府のスマートシティ関連事業					
	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報通信行政局)	国土交通省 (都市局)	国土交通省 (総合政策局)	
事業名	未来技術社会実証事業	データ連携型スマートシティ推進事業	スマートシティモデルプロジェクト推進事業	地域別Maas創出推進事業 日本版Maas推進・支援事業	
概要	地域のSociety5.0の実現に向け、地方創生の観点から選ばれる地域を重点的に支援する。社会実証事業として、社会実証に向けた具体的な課題(地域創成推進)を構築すること、関係府省庁による統合的な支援を実施	地域が抱える様々な課題の解決のため、分野横断的な連携を促進する。居住・商業・気候・モビリティが保たれた「7つの価値」の確保を促進すること、多様なサービスが提供されるスマートシティの実現を推進	スマートシティ分野で、世界领先的な成果を目指す。全国的に広がる具体的な課題を先行してモデルプロジェクトを推進し、スマートシティの取組を支援	地域における新しいモビリティの先導的な取組を促進し、全国的に広がる具体的な課題を先行してモデルプロジェクトの取組を支援する。地域の実情に合わせたMaas創出を推進する。	国境を越えた移動や、パーソナルな移動など、都市圏における新たなサービスに対応したMaasを推進するため、国土・公共性の高い、地域ごとの実情、Maas創出に必要な経験や、自治体で対応し得る検討・協議会創設の活用等について支援を行う。
R3年度予算	0.0億円(シフト分のみ、普及取組を目的とした取組に係る費用)	6.9億円	2.2億円	数億円程度	
過去の事業数	H30:14事業、R1:8事業、R2:12事業	H29:6事業、H30:3事業、R1:5事業、R2:5事業	R1:15事業、R2:7事業	R1:13事業、R2:16事業	
主な実施対象	社会実証に向けた取組が可能な地域(各1地域)を、制度的・技術的課題の克服に関する取組(事業の実施)にあたっては、地方創生推進基金等の各種交付金・補助金による支援を実施	データ連携推進協議会、情報導入型(補助率1/2)	指定自治体 未来技術社会実証事業等によりデータ取組等が必要と認められる地域を重点的に支援	国境を越えた移動、地域をまたがる移動、パーソナルな移動等の実現のための取組への支援 ・Maasの円滑な取組に向けた取組の推進	
問い合わせ先	未来技術社会実証担当 電話: 03-6206-6175	地域連携推進課課長補佐 担当: kt-town(atmark)jml.soumu.go.jp	スマートシティプロジェクト 担当: hgt-smartcity-mil(atmark)jpb.mlit.go.jp	自動車課 ITS-自動車連携推進担当 担当: caoosk_mobility(atmark)jpb.mlit.go.jp	総合政策部モビリティサービス推進課課長 担当: hgt-mobilityservice2001(atmark)jpb.mlit.go.jp

自治体DX

デジタル庁の発足

2021年9月1日、政府のデジタル政策の司令塔となるデジタル庁が発足。国と地方のシステム統一や行政手続きのオンライン化、マイナンバーカード等の活用の推進などに取り組む



出典 デジタル庁「デジタル庁発足式を行いました」
<https://www.digital.go.jp/posts/uWAA9Dcp>

デジタル田園都市

デジタル田園都市国家構想 実現会議の立ち上げ

2021年11月11日、デジタル技術を活用し都市と地方の格差是正を目指す「デジタル田園都市国家構想」実現に向けた検討を開始



出典 首相官邸「デジタル田園都市国家構想実現会議」
https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202111/11digitaldenen.html

- コロナ禍による交通利用者減は定常的に残り続ける可能性
(テレワークの定着、個配の増加等、「新たな日常」が浸透)
- With/Afterコロナに対応した交通・まちづくりの検討が本格化

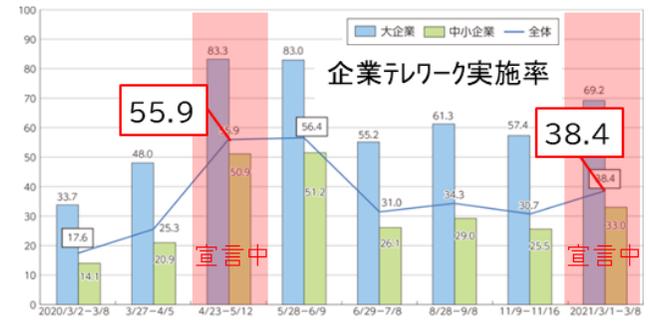
交通利用者減

利用者減は改善傾向だが
コロナ禍前より少なくとも2割減

	2019年同月 (コロナ禍前)比 の輸送人員	今年8月 (緊急事態宣言 感染者最多)	10月 (宣言解除後 感染者最少)
航空(国際)		約92%↓	約97%↓
航空(国内)		約55%↓	約69%↓
大手民鉄※		約29%↓	約24%↓
乗合バス		約31%↓	約22%↓
タクシー		約46%↓	約30%↓

テレワーク・個配

テレワークは浸透、個配は増加続く



	2019年同月 (コロナ禍前)比 の宅配実績	昨年10月	今年10月
宅配便		約21%↑	約25%↑
うちネコポス		約82%↑	約115%↑

With/Afterコロナ

「新たな日常」に対応したまちづくり
複数の用途が融合した職住近接に対応し、様々なニーズ、変化に柔軟に対応できるまちづくりが必要と結論づける

新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性(イメージ)

○人々の働く場所・住む場所の選択肢を広げるとともに、大都市・郊外・地方都市と、規模の異なる複数の拠点が形成され、役割分担をしていく形が考えられる。
○複数の用途が融合した職住近接に対応し、様々なニーズ、変化に柔軟に対応できるようなまちづくりが必要。

※ 輸送人員のデータを基に推計値を計算

出典 総務省「令和3年情報通信白書」(令和3年7月30日)

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/r03.html>

出典 ヤマト運輸小口貨物取扱実績

<https://www.yamato-hd.co.jp/investors/financials/monthlydata/>

出典 国交省「新型コロナウイルス感染症に伴う関係業界への影響について」(令和3年10月31日時点まとめ)

<https://www.mlit.go.jp/kikanri/content/001441436.pdf>

出典 国交省「新型コロナがもたらす「ニュー・ノーマル」に対応したまちづくりに向けて」(令和2年8月31日)

https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi05_hh_000301.html

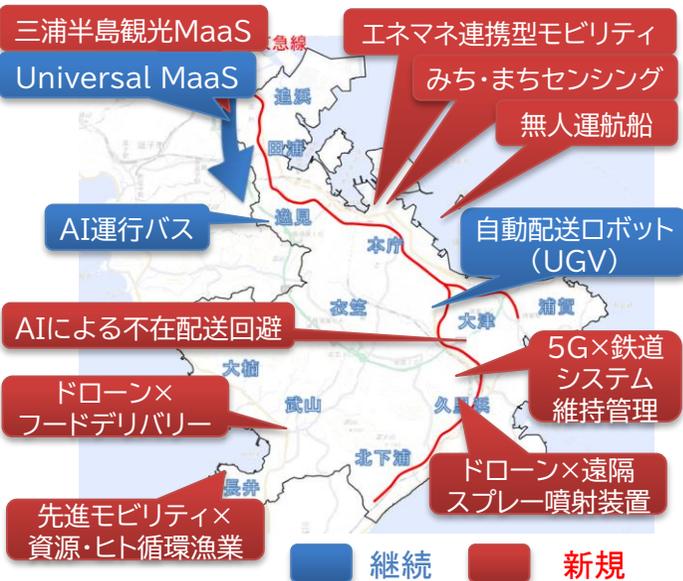
直近のスカモビの実績

- 2020年度※スカモビ支援プロジェクトは12件(うち新規9件)
 - 総務省・国交省の支援事業に選定されるなど政府取組と連携
 - データ基盤など実現に向けて「共創の場(COI-Next)」に提案
- ※ 2020年7月から2021年8月までに実施したプロジェクト

プロジェクト実績

支援プロジェクト12件の実績

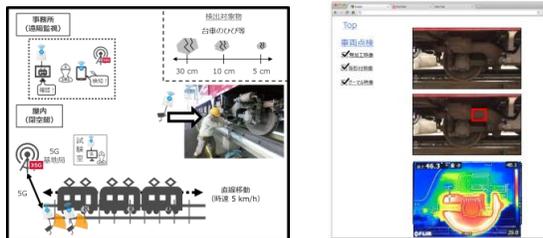
- ー産学官との共同プロジェクト(4件)
 - ードローン(空中、水中)関係(3件)
- を中心に新規プロジェクトを創生



政府との連携

総務省・国交省の支援事業に選定

- 総務省・地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証(R2)
- 5G×鉄道システム維持管理



○国交省・日本版MaaS推進支援事業(R2)

- Universal MaaS、三浦半島観光MaaS



データ基盤

「共創の場(COI-Next)」への提案

これまでのスカモビの実績や、自治体・民間企業のトップが拠点活動に参加すること評価されるも、残念ながら不採択



＜これまでの活動の総括＞

- スカモビ（第1期）は5か年計画の4年目。第2期に向けた方向性を要検討
- これまで延べ21件の実証プロジェクト（うち9件は全国初）を実施
→ 実証プロジェクトの企画・実施に係るノウハウは大分蓄積
- 社会実装の実績は未だなく、YRPの拠点化（企業誘致）も進んでいない



【方向性①】 社会実装の実現（どのように解決をするか（How）の具体化）

- “学”のファシリテーションを上手く取り込み、産学官連携の枠組みへと昇華
- 実装へのコミットメント（横須賀市、京急との連携など）を高めたテーマ設定

【方向性②】 着実な社会実装、持続可能性を支える仕組み・体制

- データドリブンなPDCAサイクルの実現（データ基盤の構築）
- 地元企業の積極的巻き込みや、実証の知見等をYRPに集約する枠組み



産学官連携プロジェクト組成（リベンジ）に向けた戦略的検討

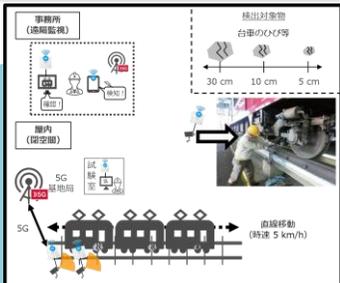
2. 来季に向けた活動計画・体制（案）



スカモビ支援プロジェクトの整理（案）

～産学官連携プロジェクトのテーマ設定～

5G×インフラ管理



オンデマンド交通



Universal MaaS



三浦 COCOON

観光MaaS



無人運航船

企業(シーズ保有者)が
全国展開を目指すもの
ー技術・サービスのテストを主眼

企業の持つシーズを
地域にフィットさせるもの
ー技術・サービスを地域に合わせる



自動配送ロボット
(UGV)



ドローン配送



自動運転バス



マイクロモビリティ

シーズ指向での伴走支援

- ーこれまでのスカモビ支援を継続・発展
- ー多様な連携を通じインキュベーションを実現

ニーズ指向での案件形成

- ー市、京急を中心に産学官連携を推進
- ー共同プロジェクトの組成を通じ社会実装

ヨコスカ×スマートモビリティ推進協議会（半年に1回）

【会長】 中村 文彦 東京大学 特任教授 【役割】 スカモビの戦略・ビジョンに関する協議 等

【ポイント】 来年度がスカモビ第1期の最終年度であることを踏まえ、プロジェクト社会展開TFと連携し、スカモビ第2期の方向性などについて具体化を図る

（拡充）プロジェクト社会展開TF（随時）

【主査】 越塚 登 東京大学大学院 情報学環 教授 【副主査】 梶田 佳孝 東海大学 土木工学科 教授

【役割】 スカモビの戦略・ビジョン案の検討（支援プロジェクトのフォロー、産官学共同プロジェクトの企画・実施）

【ポイント】 既存ニーズドリブンPJ等と連携し、社会実装に向けて共同プロジェクトの案形形成を実施

企業・
大学等

地域
住民



プロジェクトマネージャー：創業・新産業支援課

プロジェクトA

- －地元調整等への協力
- －役所への規制緩和要望

プロジェクトB

- －実証企画立案への協力
- －データ基盤に関する検討

プロジェクトC

- －実証企画立案への協力
- －費用負担に関する検討

※PJ毎に協議会を設置するイメージ

スカモビチャレンジ・ネットワーク（2カ月に1回）

【メンター】 有吉 亮 横浜国立大学 特任准教授

【役割】 （ニーズオリエンテッドな）新規実証プロジェクトの創出、企業等とのネットワーキング



【活動】 AND ON 品川を拠点とした各種イベント（既存PJとのミートアップ、アイデアソン等）の企画・運営

横須賀アイデア発掘ツアー（年に1回程度）

【役割】 ベンチャー等の企業に実際に横須賀の課題等を体験してもらい、アイデア発掘＋アイデアソンを実施



構成員等

※主査、副主査を除き五十音順

	所属・役職	氏名
主査	東京大学大学院 情報学環 教授 (内閣府 SIPビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術 サブPD) (国交省 MaaS関連データ検討会 座長)	越塚 登
副主査	東海大学工学部土木工学科 教授・学科長	梶田 佳孝
	横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 特任准教授	有吉 亮
	(株)横須賀テレコムリサーチパーク 総務部 担当課長	尾高 聡
	モビリティジャーナリスト	楠田 悦子
	京浜急行電鉄(株) レジャー・オフィス事業部 課長	佐々木 忠弘
	京浜急行電鉄(株) 広報・マーケティング室 課長	柴田 隆
	(一社)YRP研究開発推進協会 事業推進部長	高橋 淳
	横須賀市役所 経済部 創業・新産業支援課 課長	松尾 秀敏
	東京大学大学院 情報学環 准教授	道方 孝志

<ポイント>

オブザーバー:なし

○産学官民共同プロジェクトの組成に向けて、**提案コンソーシアムのコアメンバーを中心に構成**

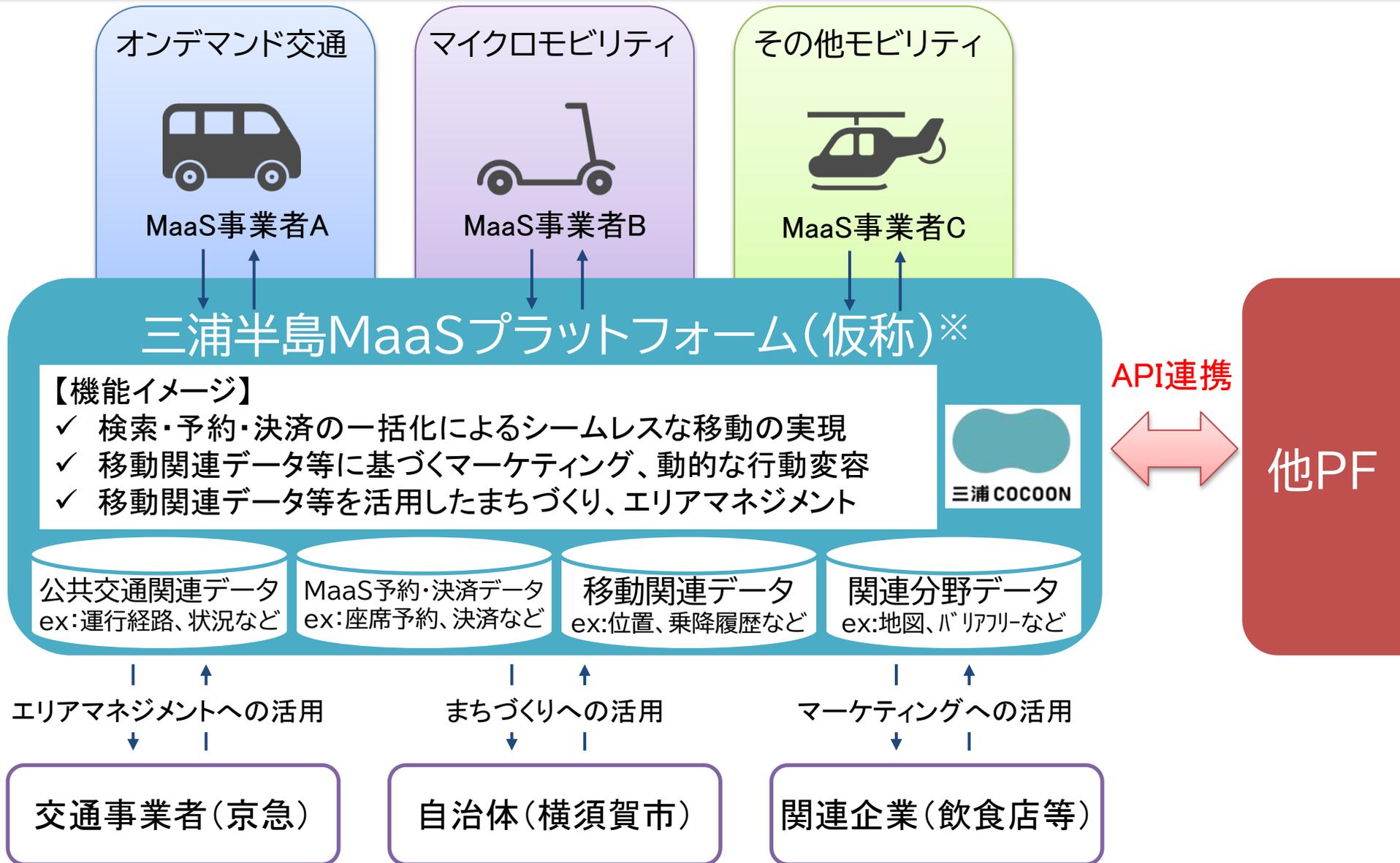
○各プロジェクトの機微な情報(事業者のノウハウ等)を扱うため、**議事は原則非公開**とする

○機動性・効率性を重視し、**議事に応じて参加者を柔軟に追加**する形態

(プロジェクト主体や関係省庁、実証フィールドの自治会長様などを想定)

来期に向けたスカモビ検討体制（案）

～産学官連携プロジェクトの構想イメージ～



※国交省「MaaS関連データの連携に関するガイドラインVer2.0」(令和3年4月9日)に準拠する形で構築

- 京急グループの中期経営計画「都市近郊リゾートみうらの創生」実現に向けたMaaS基盤／エリアマネジメント組織
- 国交省「令和3年度日本版MaaS推進・支援事業」の採択を受け、一元的な検索、予約、決済に係る仕組みを構築

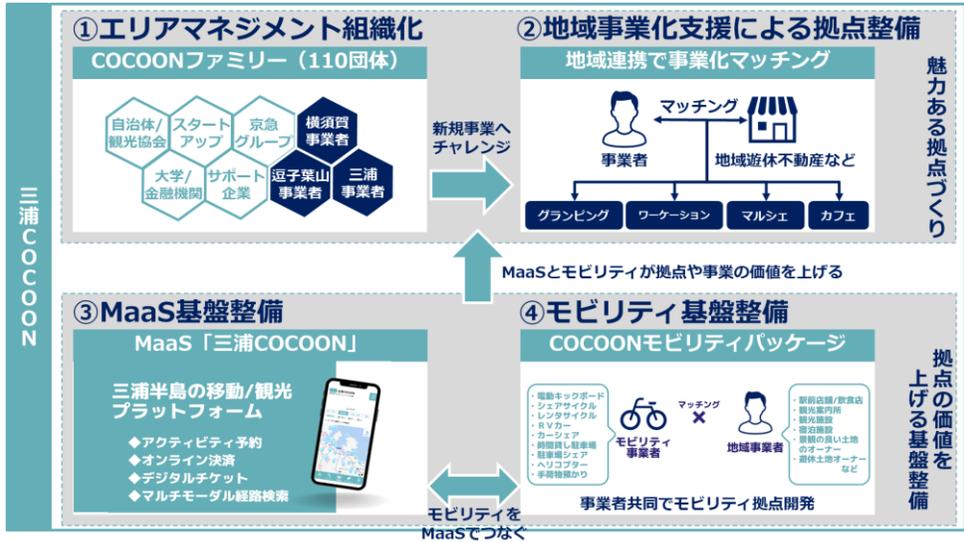
三浦半島エリアマネジメント

- エリアマネジメント組織「三浦Cocoon Family」には既に110団体以上が参画
- MaaS基盤はエリアマネジメントの中核機能として整備し、ローカル移動プラットフォームを目指す

MaaS基盤

三浦COCOON

- 国交省などの支援を受け、現状MaaSレベル2「予約／決済の統合」まで実現
- 将来的には利用データやAIの活用によるエリアマネジメント(MaaSレベル4)の実現を目指す



三浦半島の移動/観光プラットフォーム

MaaS「三浦COCOON」

三浦半島の観光事業者が共通で使える
予約決済基盤を提供

来期に向けたスカモビ検討体制（案）

～デジタル田園都市国家構想との連携～



- 「デジタル田園都市国家構想実現会議(第1回)」(11月開催)にてデジタル基盤の具体例として「MaaS発展型」が記載
- 当該デジタル基盤の運営・構築は「官民学、全員が参加し～」との記載もあり、前述の構想イメージとも親和性あり

デジタル基盤としてのMaaS

様々なアプローチ

- デジタル田園都市国家構想は、狭い意味での「まちづくり」にこだわらず、**オープンなデジタル基盤**の上に、様々なアプローチを軸に**同じ指向性を持つ相互に連携可能なサービス事業者を集め、国・地方が一体となって、官民一丸となった取組の実現を目指す。**

【様々なアプローチの例】

- ① **Super City/Smart City型** : 全てのサービスに間口を広げ、総合的なまちづくりを目指す。このうち、大胆な規制改革を要するものについては、Super Cityとして国家戦略特区指定を目指す。
- ② **MaaS発展型** : MaaSを基礎に、それを活用した生活サービスの実ビジネス化を目指す。例えば、Shared型のサテライト・オフィスを核とした、新たなMobility生活圏の構築を目指す。
- ③ **地域経済循環モデル型** : Sustainabilityの観点から生活サービスの再編を目指す。例えば、蓄電池を活用した新たなエネルギー需給管理や、サーキュラーエコノミーを意識した新事業モデルなど。
- ④ **スマートヘルスケア先行型** : スマートヘルス、スマート農業、生体認証などを積極的に組み合わせ、高齢者が働きながら安心して暮らせるまちづくりを目指す
- ⑤ **防災・レジリエンス先行型** : 多様化する災害時の対応に最適なサービスやデータ連携基盤の設計から、緊急時に強い生活サービスの改善・再設計を目指す
- ⑥ **スマートホーム先行型** : 次世代のデジタル家電と新しいライフソリューションサービスとが融合した住まいの再設計から見つめ直すまちづくりを目指す



デジタル基盤の確立と共助のビジネスモデル

- デジタル田園都市の実現には、データ連携基盤をはじめ、統合ID、認証など共通サービスを支えるデジタル基盤が必要。**基盤の運営・構築を持続可能な形で担うのは、官単独でも、事業者単独でも難しい。官民学、全員が参加し、民を中心に管理・運営する共助(シェアードエコノミー型)のビジネスモデルが必要。**
- ただし、そこを目指しても、国が自治体の取組をただ支援するだけでは、それを引き受ける特定事業者だけを利用して終わる可能性も高い。このため、ハードウェアの共有、システムの共有、それを担う人脈の形成など、**幾つかのアプローチから、民主導の共助のビジネスモデルの確立を、国自ら積極的に支援する。**

Before Digital(昭和のモデル)



After Digital(令和のモデル)

